

第1章 京 都 府 財 政 状 況

第1 令和5年度決算の概要について

1 一 般 会 計

～一般会計決算の状況～

(単位：百万円・％)

		令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 総 額	A	1,079,809	1,210,875	△131,066	89.2
歳 出 総 額	B	1,062,500	1,194,804	△132,304	88.9
形 式 収 支	C = A - B	17,309	16,071	1,238	107.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,126	3,975	151	103.8
実 質 収 支	E = C - D	13,183	12,096	1,087	109.0
前年度実質収支	F	12,096	10,414	1,682	116.2
単年度収支	G = E - F	1,087	1,682	△595	64.6
コロナ影響除き単年度収支		1,216	665	551	182.9
G - (H - I)	うち翌年度国庫返還 H	8,946	9,075	△129	98.6
	うち過年度国庫返還 I	9,075	8,058	1,017	112.6

～決算収支の特徴～

◆令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に見直されたものの、引き続き必要な対策を講じるとともに、長引く物価高騰への対策も実施した結果、4年連続で1兆円超の決算規模となった。

◆新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策を除くと、歳出は約8,625億円で、社会保障関係経費は増となる一方、新行政棟・文化庁移転施設整備費の減などにより約33億円減となった。

また、歳入は約8,798億円で、府税や地方交付税は増となる一方、臨時財政対策債の減などにより約21億円減となった。

◆新型コロナ対策関連国庫支出金の影響を除くと、府税収入の増等の影響により、単年度収支は約12億円となった。

一方、今後も社会経済情勢の先行きが不透明なことから、原油価格・物価高騰等による府民生活や事業活動への影響を注視していく必要がある。

＜歳 入＞ 1兆798億円（対前年度比 約1,311億円減）

○地方交付税の増	約48億円
○府税の増	約18億円
○臨時財政対策債の減	▲約77億円
○国庫支出金の減	▲約1,342億円

＜歳 出＞ 1兆625億円（対前年度比 約1,323億円減）

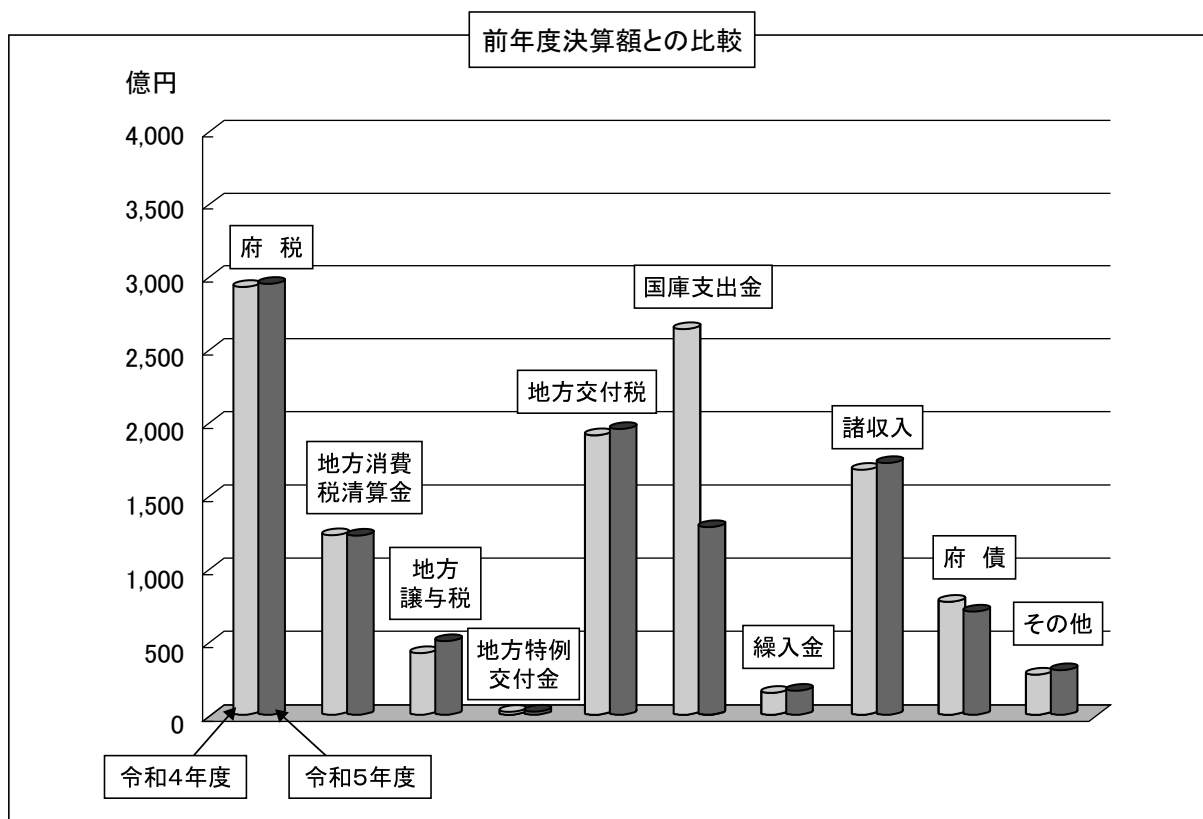
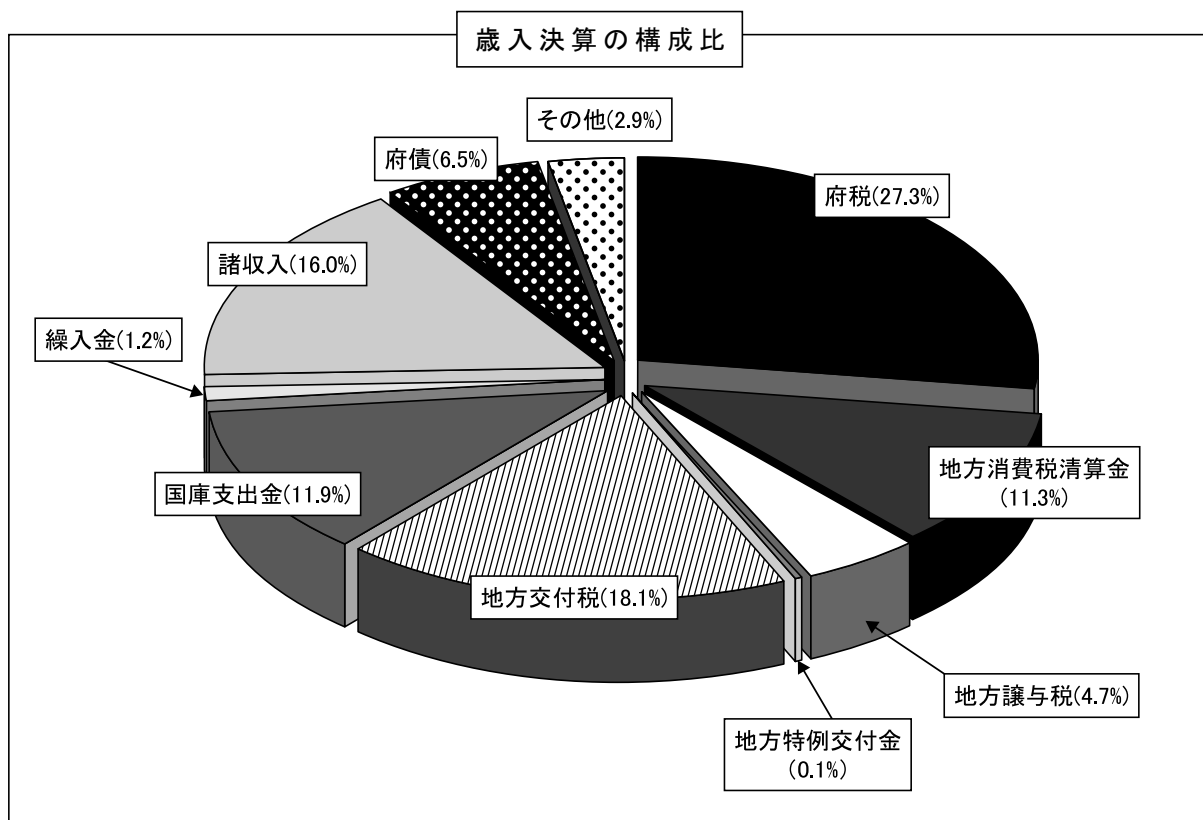
○定年延長に伴う退職手当の財源に備えた基金積立ての増	約73億円
○社会保障関係経費の増	約61億円
○退職手当の減	▲約120億円
○新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の減	▲約1,290億円

◆歳 入

(単位：百万円・％)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
府 税	294,358	27.3	292,524	24.2	1,834	100.6
地 方 消 費 税 清 算 金	122,665	11.3	123,442	10.2	△777	99.4
地 方 譲 与 税	50,505	4.7	50,305	4.2	200	100.4
地 方 特 例 交 付 金	1,117	0.1	1,173	0.1	△56	95.2
地 方 交 付 税	195,508	18.1	190,664	15.8	4,844	102.5
交通安全対策特別交付金	285	0.0	320	0.0	△35	89.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,496	0.1	1,508	0.1	△12	99.2
使 用 料 及 び 手 数 料	10,729	1.0	10,843	0.9	△114	98.9
国 庫 支 出 金	128,692	11.9	262,857	21.7	△134,165	49.0
財 産 収 入	1,801	0.2	1,618	0.1	183	111.3
寄 附 金	702	0.1	447	0.0	255	157.0
繰 入 金	12,725	1.2	16,258	1.3	△3,533	78.3
繰 越 金	16,071	1.5	13,813	1.1	2,258	116.3
諸 収 入	172,531	16.0	167,047	13.8	5,484	103.3
府 債	70,624	6.5	78,056	6.5	△7,432	90.5
うち 臨時財政対策債	9,560	0.9	17,219	1.4	△7,659	55.5
合 計	1,079,809	100.0	1,210,875	100.0	△131,066	89.2

＜参考＞令和5年度末 府債残高 2兆3,652億円、府民1人当たり残高951千円
 臨時財政対策債除き府債残高 1兆4,373億円、府民1人当たり残高578千円



税 目 別 府 税 収 入 額 調

(単位：百万円・%)

			令和５年度		令和４年度		増 減 額
				対前年度比		対前年度比	
普 通 税	府 民 税	個 人	82, 147	105. 9	77, 563	97. 6	4, 584
		法 人	10, 136	95. 8	10, 584	97. 5	△448
		利 子 割	246	97. 6	252	46. 5	△6
		事 業 個 人	4, 353	84. 6	5, 143	119. 5	△790
		法 人	101, 081	99. 8	101, 319	106. 2	△238
	地 方 消 費 税		40, 503	94. 8	42, 711	91. 0	△2, 208
	不 動 産 取 得 税		10, 272	107. 6	9, 550	99. 5	722
	府 た ば こ 税		2, 668	100. 3	2, 660	105. 3	8
	ゴ ル フ 場 利 用 税		770	100. 7	765	101. 5	5
	自 動 車 取 得 税 (旧法)		96	272. 7	35	5, 597. 3	61
	軽 油 引 取 税		14, 464	99. 6	14, 521	100. 8	△57
	自 動 車 税	環 境 性 能 割	2, 886	112. 6	2, 563	136. 8	323
		種 別 割	24, 496	99. 2	24, 698	100. 4	△202
		鉦 区 税		1	100. 4	1	99. 2
	計		294, 119	100. 6	292, 365	100. 4	1, 754
	目 的 税	軽 油 引 取 税 (旧法)		0	0. 0	0	77. 3
狩 猟 税		18	103. 4	18	97. 5	0	
産 業 廃 棄 物 税		221	156. 7	141	92. 2	80	
計		239	150. 3	159	93. 0	80	
合 計			294, 358	100. 6	292, 524	100. 4	1, 834

(注) 自動車税種別割には旧自動車税を含みます。

参考	うち法人 2 税	111, 217	99. 4%	111, 903	105. 3%	△686
----	----------	----------	--------	----------	---------	------

◆ 府 税 の 状 況

○ 令和5年度府税収入状況

令和5年度における府税の総収入額は、2,943億5,800万円であり、その税目別決算額は、次表のとおりです。

府税収入の税目別構成比について見てみると、法人2税（法人府民税及び法人事業税）が37.7%、次いで個人府民税が27.9%であり、これらの税が府税収入の主要なものとなっています。

年 次 別 府 税 収 入 額 調

(単位 百万円)

年 度 税 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決 算 額	対前年度 比	決 算 額	対前年度 比	決 算 額	対前年度 比	決 算 額	対前年度 比	構成比
府 民 税	{ 個 人 法 人 利 子 割 計	77,181	101.9%	79,464	103.0%	77,563	97.6%	82,147	105.9%	27.9%
		10,513	68.1	10,859	103.3	10,584	97.5	10,136	95.8	3.4
		572	109.6	542	94.8	252	46.5	246	97.6	0.1
		88,266	96.3	90,865	102.9	88,399	97.3	92,529	104.7	31.4
事 業 税	{ 個 人 法 人 計	4,256	102.3	4,305	101.2	5,143	119.5	4,353	84.6	1.5
		74,747	92.4	95,413	127.6	101,319	106.2	101,081	99.8	34.3
		79,003	92.9	99,718	126.2	106,462	106.8	105,434	99.0	35.8
地 方 消 費 税		44,212	100.9	46,911	106.1	42,711	91.0	40,503	94.8	13.8
不 動 産 取 得 税		8,595	91.3	9,598	111.7	9,550	99.5	10,272	107.6	3.5
府 た ば こ 税		2,393	88.4	2,527	105.6	2,660	105.3	2,668	100.3	0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税		708	95.5	754	106.5	765	101.5	770	100.7	0.3
軽 油 引 取 税		13,494	95.4	14,406	106.8	14,521	100.8	14,464	99.6	4.9
自動車税	{ 環 境 性 能 割 種 別 割 計	1,857	203.8	1,873	100.9	2,563	136.8	2,886	112.6	1.0
		24,816	99.2	24,604	99.1	24,698	100.4	24,496	99.2	8.3
		26,673	102.9	26,477	99.3	27,261	103.0	27,382	100.4	9.3
そ の 他 の 税		176	83.8	172	97.7	160	93.0	240	150.0	0.1
旧 法 に よ る 税		0	0.0	1	136.7	35	3,820.5	96	270.9	0.0
合 計		263,520	95.6	291,429	110.6	292,524	100.4	294,358	100.6	100.0
(参考)		%		%		%		%		
徴 収 率		98.0(98.7)		98.9(99.6)		98.9(99.5)		99.0(99.6)		
() 内は現年課税分										

- (注) 1 その他の税は鉾区税、狩猟税及び産業廃棄物税です。
 2 旧法による税は自動車取得税（旧法）及び軽油引取税（旧法）です。
 3 自動車税種別割には旧自動車税を含みます。

また、令和5年度の決算額を前年度と比べると0.6%の増となっています。

これは、給与所得の増加や株高を背景とした譲渡所得の増加等により、個人府民税が増加したことが大きな要因となっています。

○ 府民 1 人当たりの税額等について

令和 5 年度府税決算額における府民 1 人当たりの税額は116,678円で、前年度と比べ1,414円、1.2%の増加となっています。

府民 1 人当たりの税額等の年次別比較表

年 度 区 分	令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	税 額 等	対前年 度 比 %		税 額 等	対前年 度 比 %		税 額 等	対前年 度 比 %		税 額 等	対前年 度 比 %		税 額 等	対前年 度 比 %	
府 税 決 算 額 (千円)	275,704,817	103.1		263,519,520	95.6		291,429,211	110.6		292,523,988	100.4		294,358,463	100.6	
人 口 (人)	2,572,814	99.7		2,568,874	99.8		2,546,189	99.1		2,537,860	99.7		2,522,835	99.4	
世 帯 数 (世帯)	1,188,244	100.7		1,189,923	100.1		1,192,986	100.3		1,206,615	101.1		1,214,773	100.7	
府民 1 人当 り府税額(円) (A)	107,161	103.4		102,582	95.7		114,457	111.6		115,264	100.7		116,678	101.2	
1 世帯当 たり府税額 (円)	232,027	102.4		221,459	95.4		244,286	110.3		242,434	99.2		242,316	99.9	
府 民 所 得 (百万円)	8,104,806	100.2		7,421,142	91.6		8,090,259	109.0		—	—		—	—	
1 人当 たりの 府民所得(円) (B)	3,150,172	100.5		2,888,870	91.7		3,177,399	110.0		—	—		—	—	
(A) (B) (%)	3.4	—		3.6	—		—	—		—	—		—	—	

(注) 1 人口及び世帯数は、それぞれ翌年度 4 月 1 日現在のものです。(府企画統計課調べ)

2 府民所得は、分配所得(第 1 次所得バランス)です。(府企画統計課調べ)

なお、令和 4 年度及び令和 5 年度は集計中であり、令和元年度及び令和 2 年度は基準改定等に伴い数値が異動しています。

府民 1 人当たりの税額を全国平均の 1 人当たりの税額と比べると、次表のとおり、全国平均を51,919円、30.8%下回っています。

1 人 当 た り の 税 額 比 較 表

(単位 円)

年 度 別	京 都 府 (A)	全 国 平 均 (B)	(A)－(B)
令 和 元 年 度	107,161	145,665	△38,504
令 和 2 年 度	102,582	146,461	△43,879
令 和 3 年 度	114,457	159,004	△44,547
令 和 4 年 度	115,264	166,475	△51,211
令 和 5 年 度	116,678	168,597	△51,919

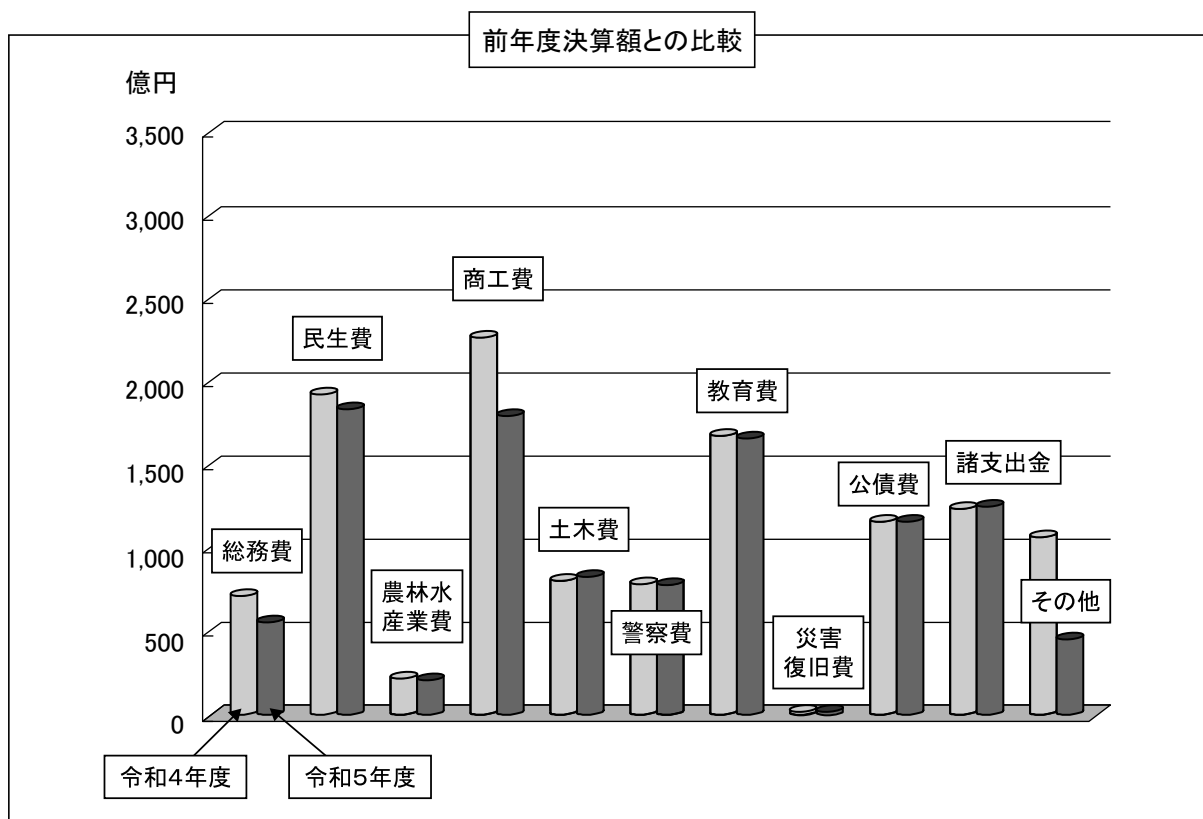
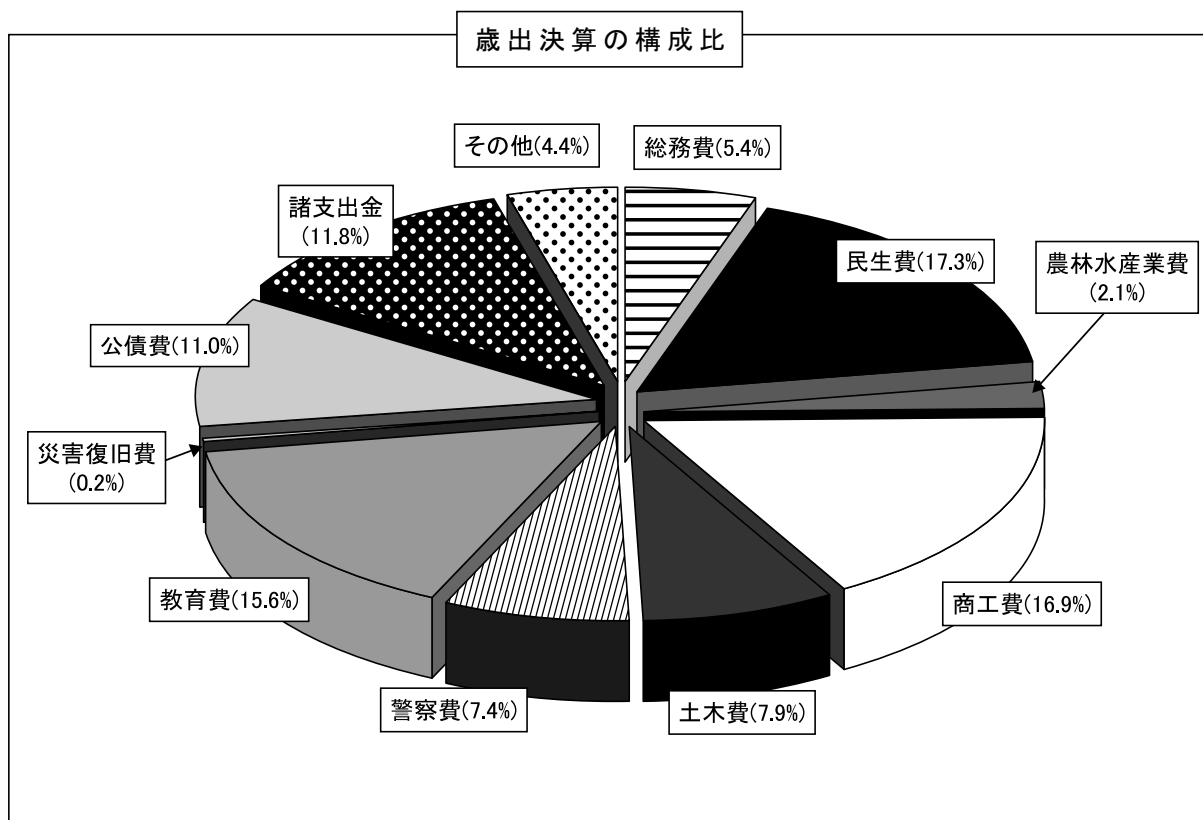
(注) 1 人口は、翌年度 4 月 1 日現在のものです。(府企画統計課及び総務省統計局調べ)

2 令和 5 年度の全国平均は、出納閉鎖日現在の数値を基に算出しています。

◆歳 出

(単位：百万円・％)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	1,894	0.2	1,928	0.2	△34	98.2
総 務 費	57,404	5.4	72,551	6.1	△15,147	79.1
民 生 費	183,726	17.3	192,271	16.1	△8,545	95.6
衛 生 費	40,568	3.8	101,832	8.5	△61,264	39.8
労 働 費	3,753	0.4	4,423	0.4	△670	84.9
農 林 水 産 業 費	22,735	2.1	25,383	2.1	△2,648	89.6
商 工 費	179,618	16.9	225,936	18.9	△46,318	79.5
土 木 費	83,953	7.9	81,779	6.8	2,174	102.7
警 察 費	78,983	7.4	79,457	6.7	△474	99.4
教 育 費	166,162	15.6	167,726	14.0	△1,564	99.1
災 害 復 旧 費	1,592	0.2	762	0.1	830	208.9
公 債 費	116,488	11.0	116,321	9.7	167	100.1
諸 支 出 金	125,624	11.8	124,435	10.4	1,189	101.0
合 計	1,062,500	100.0	1,194,804	100.0	△132,304	88.9



2 特 別 会 計

～特別会計決算の状況～

(単位：百万円)

特 別 会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A－B) C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支額 (C－D) E	前年度 実質収支 額 F	単年度 収支額 E－F
営 林 事 業	258	253	5	1	4	1	3
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	607	377	230	0	230	235	△5
農業改良資金助成事業等	304	76	229	0	229	290	△61
中小企業経営基盤強化資 金助成事業	520	493	27	0	27	30	△3
収 益 事 業	35,475	33,353	2,122	0	2,122	1,987	135
地 域 開 発 事 業	511	511	0	0	0	0	0
公共用地先行取得事業	2,762	2,762	0	0	0	0	0
港 湾 事 業	1,993	1,921	72	0	72	0	72
公 債 費	324,382	324,382	0	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	228,762	225,489	3,273	0	3,273	1,728	1,545
合 計	595,574	589,617	5,958	1	5,957	4,271	1,686